

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	12,376	12,866	60,232
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,049	464	2,350
四半期(当期)純損失(百万円)	2,111	158	132
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,231	122	304
純資産額(百万円)	30,923	32,425	32,873
総資産額(百万円)	48,817	49,445	49,570
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	64.81	4.87	4.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	65.6	66.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載を省略しております。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産やサプライチェーンの混乱、電力供給の制約等から、景気は一部に持ち直しの動きが見られ始めたものの、総じて非常に厳しく推移しました。企業のIT投資につきましても、製造業を中心にプロジェクトの延期や中断など、投資抑制の動きが発生しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続しております。

かかる状況の下、当社グループは、平成26年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」をスタートさせました。「価値協創」をテーマに掲げ、あらゆるパートナーとのコラボレーションにより新しい価値を創出することで、お客様や社会の課題解決に貢献するとともに、競争優位性を徹底的に追求した提案により、売上高の拡大を積極的に図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,866百万円（前年同期比104.0%）となりました。

利益面では、増収に加え、ソフトウェア商品の粗利率向上等により、売上総利益が前年同期比329百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却費の減少等により前年同期比241百万円の減少となったことから、営業損失は548百万円（前年同期1,118百万円）、経常損失は464百万円（前年同期1,049百万円）とそれぞれ前年同期比改善しました。また、前年同期において人員合理化施策関連費用等を特別損失に計上していたことから、四半期純損失は158百万円（前年同期2,111百万円）と大幅な改善となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

#### 金融ソリューションセグメント 4,131百万円（前年同期比112.0%）

銀行、証券、損保、リース向けに受託システム開発サービスが拡大したことに加え、情報機器販売も銀行向けに拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。受託システム開発は、銀行向けには海外拠点システム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム、証券向けには市場系システム、損保向けにはWeb契約システム、リース向けには上海拠点における基幹システムの構築が好調に推移しました。

#### エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 2,628百万円（前年同期比98.1%）

IFRS導入支援など会計分野のコンサルティングサービスが拡大したものの、受託システム開発ならびにソフトウェア製品が伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

#### エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 4,070百万円（前年同期比112.2%）

コンサルティングサービスならびにソフトウェア製品は、ほぼ前期並みとなりました。一方、ソフトウェア商品は、設計支援ソフト（CAD/CAE/DM/PLM）のライセンス販売が精密機器、自動車、造船業界等向けに大きく拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

#### コミュニケーションITセグメント 2,035百万円（前年同期比85.5%）

電通グループ向けの受託システム開発、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器販売が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高は減収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス 263百万円（前年同期比134.9%）

主としてIFRS適用支援など会計分野のコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 3,726百万円（前年同期比107.4%）

主として金融業向けのシステム構築サービスが銀行、証券、損保、リース向けに拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 1,559百万円（前年同期比86.0%）

主として連結会計システム「STRAVIS」ならびに銀行業向けパッケージ「流動性管理システム」の大型導入案件が前年に終了したことにより、製品アドオン開発が減少したため、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア商品 4,694百万円（前年同期比109.0%）

主として製造業の設計開発分野において、精密機器、自動車、造船業界等への設計支援ソフト（CAD/CAE/DM/PLM等）のライセンス販売が拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,126百万円（前年同期比91.0%）

主として電通グループ向けが伸び悩んだことにより、当サービスの売上高は減収となりました。

情報機器販売・その他 1,496百万円（前年同期比110.4%）

主として金融業向けが拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は223百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売掛債権の減少やたな卸資産等の増加により流動資産が146百万円減少した一方、主として無形リース資産の増加や売却等による投資有価証券の減少により固定資産が20百万円増加した結果、前連結会計年度末の49,570百万円から125百万円減少し、49,445百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や買掛債務の減少、賞与支払による未払費用の減少及び納税による未払法人税等の減少により流動負債が16百万円増加したことに加えて、主としてリース債務の増加により固定負債が307百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,696百万円から323百万円増加し、17,019百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少に伴い、前連結会計年度末の32,873百万円から448百万円減少し、32,425百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日から当第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,538,000	325,380	-
単元未満株式	普通株式 45,440	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,380	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	7,800	-	7,800	0.02
計	-	7,800	-	7,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,260
受取手形及び売掛金	12,698	9,632
商品及び製品	140	62
仕掛品	332	1,222
原材料及び貯蔵品	14	20
前渡金	4,139	5,073
預け金	8,926	10,199
その他	2,399	2,703
貸倒引当金	27	26
流動資産合計	31,294	31,148
固定資産		
有形固定資産	5,851	5,694
無形固定資産		
のれん	171	161
その他	4,320	4,732
無形固定資産合計	4,492	4,893
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,935	7,710
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	7,932	7,708
固定資産合計	18,276	18,296
資産合計	49,570	49,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,213	4,249
未払法人税等	540	66
前受金	3,921	6,134
受注損失引当金	-	55
その他	4,646	3,830
流動負債合計	14,321	14,337
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	62
資産除去債務	705	709
その他	1,606	1,911
固定負債合計	2,375	2,682
負債合計	16,696	17,019



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,114	8,630
自己株式	28	28
株主資本合計	32,552	32,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	765
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	369	402
その他の包括利益累計額合計	321	357
純資産合計	32,873	32,425
負債純資産合計	49,570	49,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,376	12,866
売上原価	8,889	9,050
売上総利益	3,487	3,816
販売費及び一般管理費	4,605	4,364
営業損失( )	1,118	548
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	14	15
為替差益	48	28
雑収入	16	60
営業外収益合計	91	120
営業外費用		
支払利息	14	11
持分法による投資損失	5	23
雑損失	2	2
営業外費用合計	22	36
経常損失( )	1,049	464
特別利益		
投資有価証券売却益	-	105
特別利益合計	-	105
特別損失		
減損損失	88	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	357	-
特別退職金	1,417	-
特別損失合計	1,868	-
税金等調整前四半期純損失( )	2,918	359
法人税、住民税及び事業税	23	54
過年度法人税等	35	-
法人税等調整額	757	254
法人税等合計	770	200
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,147	158
少数株主損失( )	35	-
四半期純損失( )	2,111	158

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,147	158
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	82
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	71	33
その他の包括利益合計	83	36
四半期包括利益	2,231	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,195	122
少数株主に係る四半期包括利益	35	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節の変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	698百万円
のれんの償却額	9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	3,688	2,679	3,628	2,380	12,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,688	2,679	3,628	2,380	12,376
セグメント利益又は損失( )	120	522	551	75	1,118

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失( )は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失88百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	4,131	2,628	4,070	2,035	12,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,131	2,628	4,070	2,035	12,866
セグメント利益又は損失( )	92	321	178	140	548

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失( )は一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	64円81銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,111	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,111	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社電通国際情報サービス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。